

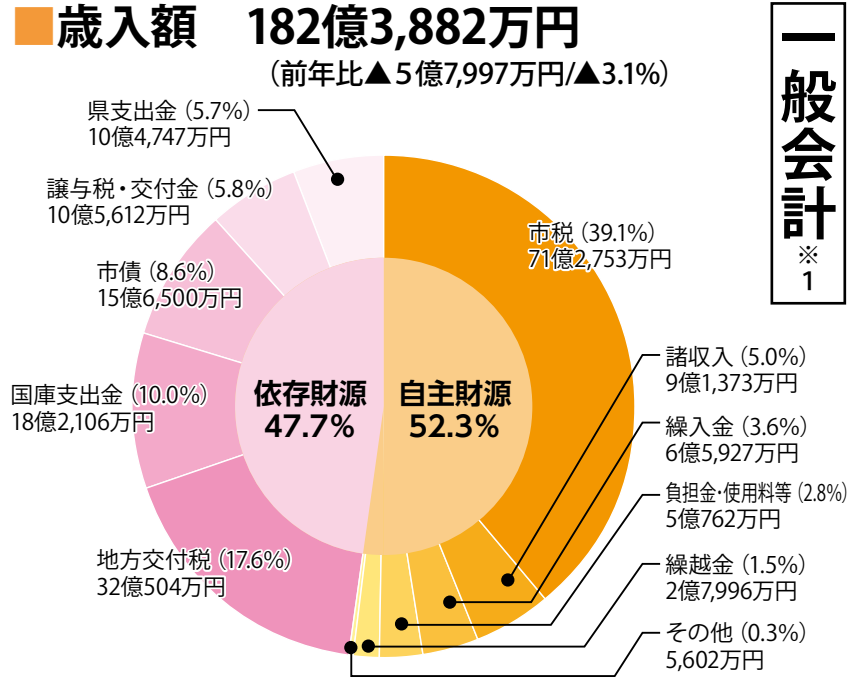
特集 財政事情からみる菊川市

1 平成26年度決算

平成26年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入ってきて、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問い合わせ 財政課財政係（北館内） ☎ 35・0922

一般会計 ※1



歳入の部（）書きは対前年比

平成26年度の一般会計の歳入は、市税など自主財源が95億4,413万円〔構成比52.3%〕(3.0%増)、国や県などに頼った依存財源が86億9,469万円〔構成比47.7%〕(9.0%減)となりました。

科目別では、市税が個人市民税の引き上げや景気上昇を受けた法人市民税の増により2億528万円の増(3.0%増)、繰入金が基金に積み立てていた地域の元氣臨時交付金の取り崩しにより2億1,840万円の増(49.5%増)、地方債が幼保園や消防庁舎整備事業の完了により4億8,790万円の減(23.8%減)となりました。

市税の内訳

市税は前年度比3.0%増の71億2,753万円となりました。これは、震災復興税の開始による個人市民税の増加や景気上昇を受けて法人市民税が増加したことによるものです。

種 別	決算額
市民税	29億268万円
固定資産税	34億6,719万円
軽自動車税	1億2,376万円
市町村たばこ税	3億581万円
都市計画税	3億2,809万円
合 計	71億2,753万円

都市計画税の内訳

市の都市計画税収入額は、3億2,809万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業（道路整備など）の財源の一部として活用されます。平成26年度は以下の事業に活用しました。

事業区分	H26事業費	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
街路整備事業赤土嶺田線	9,307万円	9.6	8,831万円	476万円
街路整備事業 潮海寺地区計画	7,022万円	7.2	6,233万円	789万円
土地区画整理費	1億3,016万円	13.4	—	1億3,016万円
下水道費 (下水道事業への繰出金)	2億5,745万円	26.5	—	2億5,745万円
都市計画事業債 元利償還金	4億2,080万円	43.3	—	4億2,080万円
合 計	9億7,170万円	100.0	1億5,064万円	8億2,106万円

公営企業会計

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計で、市には病院事業会計と水道事業会計があります。

会計区分	歳入	歳出
病院	収益的収支	52億6,799万円
	資本的収支	3億5,701万円
水道	収益的収支	13億3,212万円
	資本的収支	5,897万円

特別会計

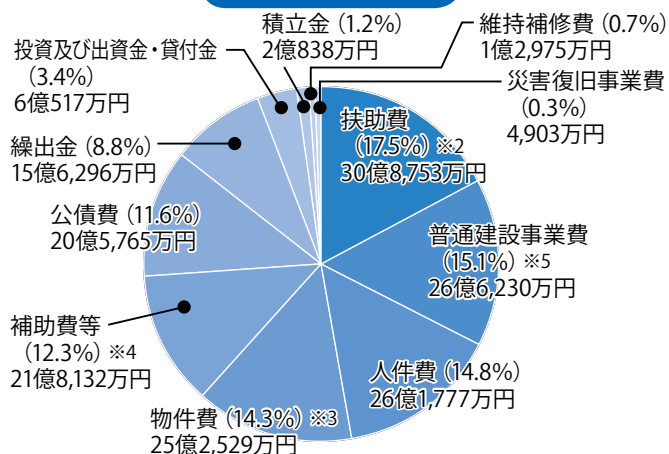
特別会計は、国民健康保険や下水道事業など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するもので、市には5つの特別会計があります。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	49億7,012万円	46億4,386万円
介護保険	32億4,448万円	31億8,455万円
後期高齢者医療	3億7,519万円	3億7,438万円
土地取得	1万円	1万円
下水道事業	7億2,948万円	7億2,942万円

収益的収支…営業活動に伴う収支
資本的収支…施設建設・機器購入等、
公営企業の資本に関する収支

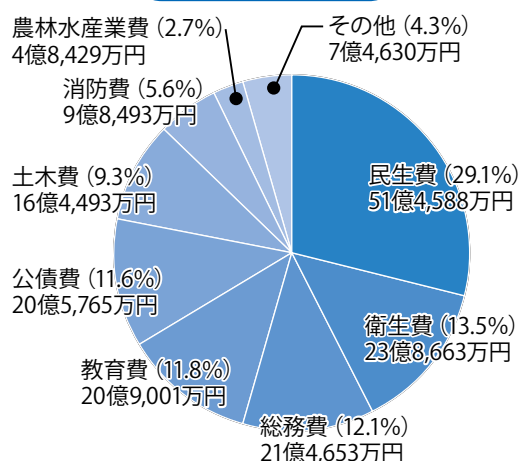
歳出額 176億8,715万円 (前年比▲6億168万円/▲3.3%)

性質別グラフ



歳出の性質に着目して分類したグラフです。臨時福祉給付金などの増により扶助費が1億9,032万円の増(6.6%)、地方公務員給与削減措置の解消などにより人件費が1億1,421万円の増(21.3%)の一方、幼保園や消防庁舎整備事業の減により普通建設事業費が5億6,706万円の減(17.6%減)、東遠地区聖園組合建設事業の完了により補助費等が2億4,315万円の減(10.0%)となりました。

目的別グラフ



行政の目的に着目して分類したグラフです。臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の増の一方、幼保園整備の完了により民生費が3億8,326万円の減(6.9%減)、消防庁舎整備事業の完了により消防費が2億6,697万円の減(21.3%減)。また、六郷小学校屋外プールおよび体育館整備事業や小学校のICT化により教育費が4億7,884万円の増(29.7%増)となりました。

※1一般会計: 病院や国民健康保険、水道や下水道事業などを除いた、市の基本的な行政運営を行う会計

※2扶助費: 社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などの支援に要する経費。生活保護費など

※3物件費: 物品の購入費や光熱水費、施設の管理運営委託費などの消費的な支出に係る経費

※4補助費等: 特定の目的のために交付される補助金、負担金、報償費などに係る経費

※5普通建設事業費: 道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業を行う際に要する経費

こんなことにお金を使いました～取り組み別歳出状況～

「安心」を高める取り組み

①災害に強いまちづくり

- ・災害時臨時FM放送局開設事業
(災害時臨時ラジオ放送設備) 764万円
- ・防災施設整備事業(消防署ヘリポート整備) 3,496万円
- ・総合情報配信システム導入事業
(ちゃこちゃんメール配信) 49万円

②健康を増進するまちづくり

- ・菊川病院運営事業
(菊川病院の運営に対する一般会計からの繰出金) 8億7,888万円
- ・急患診療室運営事業
(掛川市・御前崎市と運営する休日夜間の急患診療室運営費) 504万円
- ・予防接種実施事業
(定期予防接種や任意予防接種の実施や助成) 1億3,069万円

市制10周年記念事業(21事業)

- ・記念式典等事業費 213万円
- ・恋愛学講演会 64万円
- ・生活環境フェスタ 122万円
- ・水環境教育学習会 165万円
- ・静岡県舞台芸術センター(SPAC)公演会 281万円

「活力」を高める取り組み

③子育て・教育が充実したまちづくり

- ・視聴覚教育推進事業
(小学校各クラスに1台のタブレット端末を導入) 1,284万円
- ・土曜教育活動推進事業
(小学校6年生の英語教室) 31万円
- ・六郷小学校施設整備事業
(屋外プール建設、体育館設計) 2億2,998万円
- ・こども医療費扶助 1億6,574万円

④地域経済が活性化したまちづくり

- ・水利施設整備事業
(内田地区内大井川用水路再整備) 297万円
- ・市道赤土高橋線整備事業
(掛川浜岡バイパス赤土地内～高橋地内) 5,452万円
- ・マスコットキャラクター運営費
(きくのん活動費) 204円

⑤市民と地域との協働によるまちづくり

- ・地域活動推進費
(市民活動支援講座やセカンドライフセミナーなど) 343万円
- ・1%地域づくり活動交付金事業 1,464万円

※取り組みの一部を紹介しています。

2 菊川市の財政状況

平成26年度決算による菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」や市債（借入金）の状況などについて詳しく説明します。

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックしたものが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があり、「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。

菊川市は、引き続き健全と判断される範囲内です。

①実質赤字比率

市の普通会計（一般会計と土地取得特別会計を合算した会計）の赤字の程度を示す指標

②連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標

③実質公債費比率（※）

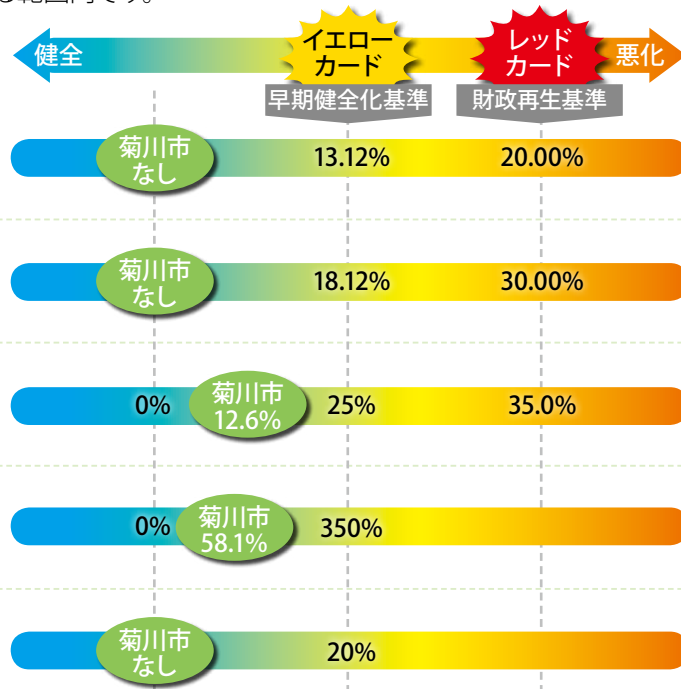
決算年度の税収入などのうち、どれくらいの割合が借入金の返済に充てられたかを示す。

④将来負担比率

標準的な年間収入に対して、将来負担しなければならない借入金などの割合

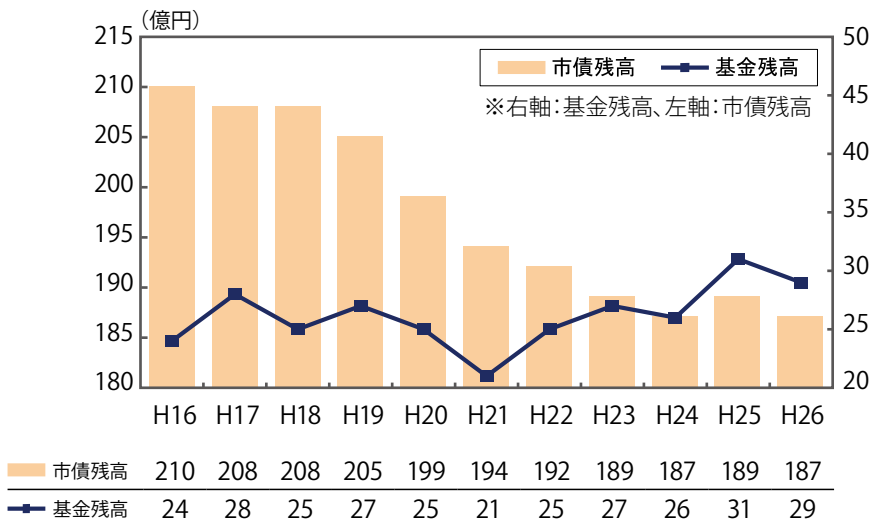
⑤資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較した指標のことで、経営状況の健全度を示す



※3カ年平均の数値

一般会計における市債残高と基金の推移



一般会計の市債（借入金）の推移を見てみると、市債残高は平成26年度末でおよそ187億円。前年度に比べて2億5,113万円減少しました。一方、基金（貯金）の残高は、平成25年度に積み立てた元金臨時交付金や緊急地震対策基金の取り崩しにより1億8,613万円の減額となっています。

合併以後、市債残高は減少し、基金残高は平成22年度以降増加に転じています。これは、市債の返済が基金の取り崩しによるものでないことを示し、公債費負担適正化計画策定以後、歳入に見合った財政運営と公債費の抑制に努めてきた結果といえます。

市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		186億5,710万円
特別会計	下水道	45億7,942万円
	病院	55億3,854万円
公営企業会計	水道	21億5,259万円
合 計		309億2,765万円

※上記市債のうち、約194億円は将来的に普通交付税による補てんが約束されています。

基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		29億2,063万円
特別会計	土地取得	3,855万円
	国民健康保険	2億2,548万円
	介護保険	2,940万円
合 計		32億1,406万円

菊川市の家計簿 ～市民1人当たりの決算額～

平成26年度決算額を市民の皆さん1人当たりの家計簿に置き換えました。給料や生活費、借り入れなど皆さんの生活に関わりのある言葉に換えていますので、イメージしてみてください。

収入 市民1人当たりの収入額

①給料（市税・分担金・負担金など）	16万137円
②不動産収入・利子（財産収入・諸収入など）	2万339円
③預金引き出し（繰入金）	1万3,827円
④繰越金（繰越金）	5,872円
小計（A）自主財源	20万175円
⑤親からの援助（国県支出金・交付金など）	14万9,535円
⑥借り入れ（市債）	3万2,824円
小計（B）依存財源	18万2,359円
収入合計（A）＋（B）	38万2,534円

市民1人当たりの支出額 支出

①生活費（人件費・物件費・補助費など）	15万3,927円
②医療費（扶助費）	6万4,757円
③借金の返済（公債費）	4万3,156円
④子どもや親戚への仕送り（繰出金）	4万5,474円
⑤家や車の修理費（維持補修費）	2,721円
⑥家の増・改築費用（普通建設事業費）	5万6,557円
⑦預金（積立金）	4,371円
支出合計①～⑦	37万963円

※平成27年3月末現在の総人口4万7,679人で算出しています。イメージですので参考としてご覧ください。

平成27年度上半期予算の執行状況

市では、地方自治法第243条の3および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。ここでは、平成27年度の予算（前年度からの繰越分を含む）について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計の主な項目の予算額、収入支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率	歳出	予算額	支出済額	執行率
市税	69億2,525万円	36億3,987万円	52.6%	民生費	51億8,320万円	20億6,920万円	39.9%
国・県支出金	36億2,560万円	8億2,140万円	22.7%	衛生費	24億1,435万円	13億8,248万円	57.3%
地方交付税	28億6,020万円	19億2,733万円	67.4%	教育費	22億715万円	8億2,589万円	37.4%
市債	15億5,350万円	0円	0.0%	総務費	22億560万円	9億5,676万円	43.4%
諸収入	9億5,466万円	2億5,842万円	27.1%	公債費	20億2,266万円	10億2,342万円	50.6%
その他	25億8,710万円	13億4,263万円	51.9%	その他	44億7,336万円	19億6,027万円	43.8%
合計	185億631万円	79億8,965万円	43.2%	合計	185億631万円	82億1,802万円	44.4%

特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	52億5,700万円	24億533万円	21億4,023万円
後期高齢者医療	3億7,424万円	1億4,022万円	9,172万円
介護保険	34億3,071万円	15億2,199万円	13億4,309万円
土地取得	1万円	0円	0円
下水道事業	9億8,544万円	3億8,366万円	3億7,666万円

公営企業会計

会計区分	収入		支出	
	予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道	収益的収支	13億5,116万円	4億8,946万円	12億7,277万円
	資本的収支	8,780万円	1,012万円	4億3,685万円
病院	収益的収支	54億7,489万円	27億2,897万円	54億7,489万円
	資本的収支	6億5,204万円	1億6,397万円	9億645万円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。